

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

A		B		C	D		E		F	G			H	I		J	K		
No	交付対象事業の名称	事業概要	2025年度の主な事業	2025年度の交付金額(千円) (事業費の1/2)	KPI（指標）	本事業における目標値	当初数値		最新実績値の 年度目標値	最新実績値		KPI達成	効果検証	実績値を踏まえた事業の今後について	KPIを達成できなかった理由	外部有識者からの評価			
1	ウィズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン （第2世代交付金対象事業）	就職説明会、マッチング、面接などをオンラインと対面の複合型で実施することにより、雇用機会の創出を図り、定住を促進し、地域経済の担い手を育成する。 （開始年度：2021年度）	・インターンシップ等マッチングイベントを年3回実施。 企業向け支援セミナー、合同仕事体験等を実施したほか、県外大学生等を対象とした魅力発見ツアー（起業家向け含む）を開催。 ・出産や育児等で離職した者や就労経験のない女性を対象に、キャリア形成等に関する研修、合同面談会などを実施。 ・地域密着型情報発信サイト「JOB播磨」を運営。掲載企業数を伸ばすよう、企業へ周知するとともに、検索利便性を高め、利用者を更に増加させるため、地図情報データでの企業検索機能を追加。	12,626	①雇用パッケージプランによる就職内定者プラス起業者（累計）	155人	2025年度	0人	2020年度	155人	70人	2025年度	未達成	○地方創生に非常に効果的であった ○地方創生に相当程度効果があった ●地方創生に効果があった ○地方創生に効果がなかった ●追加等更に発展させる ○事業内容の見直し（改善） ○事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	交付金事業としては、2025年度が最終年度となる。地域密着型情報発信サイト「JOB播磨」及びAI面接の普及促進については、本市及び関係機関で連携し、継続して実施していく。その他の事業については終了し、発展的に見直した新たな事業、特に多様な人材の活躍を促進する事業を実施することで、継続して雇用機会の創出を図っていく。	【KPI（指標）①】 新卒者については就職活動の早期化や売り手市場の影響があったと考えられる。しかし、新卒者との早期マッチングを目指したイベントや、既卒者、転職者向け事業の成果も徐々にできてきている。 【KPI（指標）②】 播磨の企業情報を知っていただく機会が少なかったことが一つの要因と考えるが、転出超過数は減少傾向にある。 【KPI（指標）③】 姫路経営者協会や中播磨県民センター等と共に周知広報を進めたが、当初に比べ掲載企業数が伸び悩んだ。KPIの目標設定時はコロナ禍であったことから、その後の雇用情勢の変化も影響したと考えている。 【KPI（指標）④】 AI面接についても関心を示す企業はあるが、導入に踏み切る企業は想定より少なかった。人手不足が深刻化する中で、対面への回帰も原因と思われる。	○有効だった ●どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった		
					②20～39歳の転出超過者数（単年度）	280人	2025年度	600人	2020年度	280人	630人 ※R7.1～12	2025年度	未達成						
					③JOB播磨掲載企業数（累計）	1,020社	2025年度	100社	2020年度	1,020社	398社	2025年度	未達成						
					④AI面接導入企業数（累計）	27社	2025年度	2社	2020年度	27社	5社	2025年度	未達成						
2	東京の大学生と連携中枢都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地場産品の販路拡大 （第2世代交付金対象事業）	ECサイトなどの商談会、国内外でのプロモーションなどを実施するとともに、観光客誘致、キャリア教育、起業家支援等も複合的にを行い、雇用や事業承継者を確保しつつUJIターンを促進する。 （開始年度：2021年度）	・産官学金で構成するコンソーシアムの会議を3回実施し、横浜市立大学の学生による姫路視察を実施。 ・Foodex Japan2026への出展（国内）、Food Japan2025（国外・シンガポール）への出展及び現地プロモーションを実施。 ・大学生と連携した新商品の開発に向けて、試作品の製作を実施。 ・雑誌やWebメディア、SNS広告を用いた地場産品のPRを実施。 ・ECサイトセミナー2回実施、イオンモール姫路大津での販促イベントを実施。 ・大阪関西万博開催期間にKITTE大阪において地場産品のPRイベントを開催。	13,009	①姫路の大学生の「姫路」、「播磨」の地場産品に係る認知度向上割合（単年度）	56%	2025年度	36%	2020年度	56%	43%	2025年度	未達成	○地方創生に非常に効果的であった ○地方創生に相当程度効果があった ●地方創生に効果があった ○地方創生に効果がなかった ○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し（改善） ○事業の継続 ○事業の中止 ●予定通り事業終了		【KPI（指標）①】 ターゲットである若年層への効果的な広報が不足していた。 【KPI（指標）③】 物価・燃料高騰等により、事業者のECサイト活用に関する機運が低かったことが考えられる。 【KPI（指標）④】 市全体で取り組む課題ではあるが、ターゲット層への地場産業や産地の魅力発信が不足し、若年層の転出超過となった。	○有効だった ○どちらかといえば有効だった ●どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった		
					②プロモーション、商談会による契約成立件数（累計）	45件	2025年度	0件	2020年度	45件	465件	2025年度	達成						
					③ECサイトへの新規参画者数（累計）	90者	2025年度	0者	2020年度	90者	39者	2025年度	未達成						
					④20代、30代の転出超過数（単年度）	350人	2025年度	600人	2020年度	350人	630人 ※R7.1～12	2025年度	未達成						

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

A		B		C	D		E		F	G			H	I		J	K		
No	交付対象事業の名称	事業概要	2025年度の主な事業	2025年度の交付金額(千円) (事業費の1/2)	KPI（指標）	本事業における目標値		当初数値		最新実績値の 年度目標値	最新実績値		KPI達成	効果検証	実績値を踏まえた事業の今後について	KPIを達成できなかった理由	外部有識者からの評価		
3	「SDGs×グリーン」グローバル人材育成事業 (第2世代交付金対象事業)	「姫路市SDGs未来都市計画」に基づき、「グリーン」の観点を取り入れ、グローバル人材を育成する。 (開始年度：2022年度)	・グローバル人材を育成するための講座（①メディアリテラシー、②姫路・播磨の歴史・文化、③デザインスキル、④オーストリアの観光の全4科目）を開設。 ・主に市内の小学生を対象に、太陽光や水素による発電をテーマにした体験講座（①太陽光発電工作教室 ②燃料電池工作教室）を実施。 ・姫路市網干環境学習センターのリモート案内を実施。 ・市のブランドメッセージ「住むほどに“好き”が深まる”姫”のまち」をテーマとして、姫路の魅力を発信する動画コンテストを開催。 ・地元自治会等(7地区)と連携した花街道づくり推進事業を実施。	9,979	①	15歳から29歳までの転入超過数 (単年度)	▲77人	2026年度	▲577人	2021年度	▲177人	228人 ※R6.10～R7.9	2025年度	達成	○地方創生に非常に効果的であった	引き続き多様な事業を開催し、特に若年層に対してSDGsを身近に感じさせ、具体的な行動へ移す機会を提供する。また、企業に対してはセミナー等を通じてSDGsの実践を促進する。		●有効だった ○どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった	
					②	従業者数 (単年度)	256,076人	2026年度	244,970人	2016年度	256,076人	256,076人	2021年度	達成	●地方創生に相当程度効果があった ○地方創生に効果があった				○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し(改善) ●事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了
					③	「姫路市SDGs宣言」参加事業所数 (累計)	260社	2026年度	40社	2021年度	210社	885社	2025年度	達成	○地方創生に効果がなかった				
4	空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト (加西市、宇佐市、鹿屋市、錦町との共同事業) (第2世代交付金対象事業)	加西市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市、熊本県錦町と連携し、平和都市ブランドを通じたPR事業の展開 (開始年度：2023年度)	・戦後80年、戦争経験者が減少していく中、平和の重要性と価値を再認識し、次世代にその想いを伝え、考える機会を提供することを目的として、「平和を考える 映画と落語」を令和7年8月9日に開催。 ・平和について考える機会の提供と地域の誇りの醸成を目的に、姫路市出身の偉人である都築正男氏の功績を紹介する、「原爆症研究の父都築正男氏を知る」パネル展を令和7年8月9日に開催。	1,250	①	平和資料館における学校見学の来館者数 (単年度)	4,843人	2025年度	4,243人	2022年度	4,843人	2,560人	2025年度	未達成	○地方創生に非常に効果的であった ○地方創生に相当程度効果があった ●地方創生に効果があった ○地方創生に効果がなかった	○追加等更に発展させる ●事業内容の見直し(改善) ○事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	「平和を考える 映画と落語」に合わせて実施したアンケートによると、平和に関する意識や都築正男氏に関する住民意識の向上に一定の効果があったと考えられる。一方で、九州2市1町における認知度は低く、本協議会で取り組む「ひとの交流」の点においては連携効果が薄い。今後は、各施設間の連携や平和学習（学校連携）の強化に取り組んでいく。	【KPI（指標）①】 学校見学における来館者は、市内学校及び平和学習を目的とした修学旅行者に限定される。当館の規模・人員体制では、時期が集中しやすい修学旅行者の受け入れには限度があり、近隣自治体からの校外学習や日帰り修学旅行者が増加したコロナ禍に比べ、来館者数が減少した。	○有効だった ●どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

A		B		C	D		E		F	G			H	I		J	K	
No	交付対象事業の名称	事業概要	2025年度の主な事業	2025年度の交付金額(千円) (事業費の1/2)	KPI（指標）	本事業における目標値		当初数値		最新実績値の 年度目標値	最新実績値		KPI達成	効果検証	実績値を踏まえた事業の今後について	KPIを達成できなかった理由	外部有識者からの評価	
5	ふるさとプロモーション推進事業 （第2世代交付金対象事業）	地域に対する誇りや愛着の高い住民が、姫路市の魅力等を拡散し、その拡散によって新たな担い手が生まれるというサイクルを創出する。 （開始年度：2024年度）	・姫路での暮らしの価値を再認識するきっかけとするため、Instagramで、姫路で充実した暮らしを営んでいる市民等の活動を紹介。 ・スマホによる写真撮影やSNSの発信などに関する講座を実施し、地域の魅力発信の担い手となり得る新たな人材を育成。 ・移住検討者に情報を提供する相談窓口を観光案内所内に設置。 ・Web広告への掲出やPR動画の作成、二次元コードと連動した広報などによりブランドメッセージ&ロゴの認知度向上を図るとともに、本市の移住支援や子育て支援情報等を発信。	25,508	① 姫路市へのU I J ターン数（単年度）※20～39歳	14人	2026年度	▲386人	2023年度	▲186人	144人	2025年度	達成	○地方創生に非常に効果的であった	○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し（改善） ●事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	引き続き事業を継続して実施し、市内外に本市の魅力を発信することで、市民の居住推奨意欲を向上させるとともに、若者世代の移住・定住を促進させる。		●有効だった ○どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった
					② 移住相談数（単年度）	481人	2026年度	31人	2023年度	281人	355人	2025年度	達成	●地方創生に相当程度効果があった ○地方創生に効果があった				
					③ 姫路市移住定住促進サイト「いいね姫路」の閲覧数（単年度）	27,116回	2026年度	2,116回	2023年度	17,116回	28,087回	2025年度	達成	○地方創生に効果がなかった				
6	ひめじグローバル人材育成・確保促進プラン （第2世代交付金対象事業）	地域で就労・定着するグローバル人材を育成する取組を官民協働により一体的に推進し、地域創生の持続可能な好循環を生み出すことで本市の発展を図る。 （開始年度：2024年度）	・「ひめじグローバル人材育成コンソーシアム」の総会、幹事会（3回）、ワーキンググループを開催。（4グループ×3回） ・グローバル人材育成事業の実施として、国際理解セミナーや国際交流ディキャンブ、オンライン探求講座などを実施。 ・「海外姉妹都市オンライン交流」、「子ども国際交流スクール」及び「留学生・高校生交流事業」を実施。 ・「企業向け外国人雇用に関するセミナー」及び「外国人留学生向け合同企業説明会」を開催。 ・台北市政府や国立政治大学などへのトップセールスを実施。	17,304	① 姫路市へのU I J ターン数（単年度）※15～29歳	▲175人	2026年度	▲275人	2023年度	▲225人	228人	2025年度	達成	○地方創生に非常に効果的であった	○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し（改善） ●事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	「ひめじグローバル人材育成コンソーシアム」で、グローバル人材育成・確保のための方策を幅広く検討し、効果的・効率的な事業展開を図る。また、深刻な人材不足の現状を鑑み、外国人材と市内企業との接点を創出するため、「海外学生と市内企業との交流事業」などを実施する。		○有効だった ●どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった
					② コンソーシアムに参画している団体数（累計）	12団体	2026年度	0団体	2023年度	10団体	28団体	2025年度	達成	●地方創生に相当程度効果があった				
					③ 市内日本人中高生と外国人留学生との交流会・研修会の開催回数（単年度）	11回	2026年度	5回	2023年度	9回	19回	2025年度	達成	○地方創生に効果があった				
					④ 外国人留学生のうち高校卒業後に兵庫県内で進学・就職した人数（単年度）	3人	2026年度	-	2023年度	-	-	2025年度	-	○地方創生に効果がなかった				

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

A		B		C	D			E		F		G			H		I		J	K
No	交付対象事業の名称	事業概要	2025年度の主な事業	2025年度の交付金額(千円) (事業費の1/2)	KPI（指標）		本事業における目標値		当初数値		最新実績値の年度目標値		最新実績値		KPI達成	効果検証	実績値を踏まえた事業の今後について		KPIを達成できなかった理由	外部有識者からの評価
7	大阪・関西万博等を契機とするインバウンドを軸とした活力ある観光地域づくりの推進 (第2世代交付金対象事業)	我が国へのインバウンド観光が堅調に増加し、かつ関西圏が注目される機会を捉えるべく、2025年度に開催される大阪・関西万博などの大型催事から本市への誘客につなげる。 (開始年度：2025年度)	・インバウンドやトレンドに敏感な若者層を惹きつける魅力的な光のアート作品を展開した姫路城ライトアップイベントを開催。 ・「Himeji 大手前通りイルミネーション」等と連携し、クリスマスマーケット等を実施。 ・来姫した台湾の経済関係者等約130名を招いた「台湾訪問団歓迎会」を開催。 ・大阪・関西万博の開催にあわせた期間限定のおもてなしとして、代々受け継がれてきた伝統文化である獅子舞や太鼓演奏などを姫路城で実施。 ・播磨圏域内の主要な観光拠点の人流・消費データ等を活用し、行動分析を行うことで、デジタルを活用した観光課題の可視化と解決に向けた戦略の策定を実施。	80,900	①	市内総入込客数 (単年度)	10,171,505人	2027年度	9,231,505人	2024年度	9,513,505人	集計中	2025年度	-	○地方創生に非常に効果的であった ○地方創生に相当程度効果があった ●地方創生に効果があった ○地方創生に効果がなかった	○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し(改善) ●事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	大阪・関西万博等を契機としたインバウンドの推進及び広域観光の推進により、本市の多様な魅力を国内外に向けて発信するとともに、観光関連事業者のインバウンド対応を促進することで、継続的なインバウンド観光客数及び観光消費額の増加を目指す。		○有効だった ●どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった	
					②	市内観光消費額 (単年度)	158,243百万円	2027年度	140,993百万円	2024年度	146,168百万円	集計中	2025年度	-						
					③	市内宿泊者数 (単年度)	896,197人	2027年度	828,197人	2024年度	848,597人	集計中	2025年度	-						
					④	外国人観光客の姫路城入城者数 (単年度)	413,362人	2027年度	368,362人	2024年度	381,862人	集計中	2025年度	-						
					⑤	Visit Himejiホームページビュー (単年度)	450,095件	2027年度	424,095件	2024年度	431,895件	436,940件	2025年度	達成						
8	国際的なヴァイオリンコンペティションを軸とした文化芸術の振興とまちの賑わいづくり (第2世代交付金対象事業)	時を超えて愛される音楽の力で国内外の人々に心の安寧と信じあうつながりをもたらすことができる国際的なヴァイオリンコンペティションを開催し、世界に羽ばたく人材を輩出することで、国際・観光・芸術文化都市としての本市の価値を長期的に高め、国内外から継続的に選ばれるまちを目指す。 (開始年度：2025年度)	・姫路国際ヴァイオリンコンクール実行委員会を設立（R7.5.30）し、審査委員長にパヴェル・ヴェルニコフ氏（ウクライナ出身のヴァイオリニスト）を選任。 ・コンクール公式ロゴマークを作成（商標登録に向けて手続予定）。 ・新たな文化芸術事業として「ひめじアートシーズン2025」を開催（2025.9.13～11.30）。オープニングイベントとして書家・黒田賢一氏による席上揮毫のほか、プロダンスチーム「KADOKAWA DREAMS」と市内高校生とのダンス共演、大手前通りイルミネーションでの歩行者天国特設ステージの設置などを実施。	14,034	①	市内総入込客数 (単年度)	10,171,505人	2027年度	9,231,505人	2024年度	9,513,505人	集計中	2025年度	-	○地方創生に非常に効果的であった ○地方創生に相当程度効果があった ●地方創生に効果があった ○地方創生に効果がなかった	○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し(改善) ●事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	姫路国際ヴァイオリンコンクールの審査員については、審査委員長の意見を伺いながら、国内外の著名なヴァイオリニスト等から選定を行うとともに、ロゴの活用を含め、国内外の参加希望者に向けた効果的なPR方法を検討する。また、ひめじアートシーズンについては、民間事業者のアイデアやノウハウを活用し、持続可能なイベントとなるよう事業手法の見直しを行う。	【KPI（指標）③】 令和7年度中に開設予定であったが、スケジュールに遅れが生じ開設できなかったため。なお令和8年度中に開設予定である。	○有効だった ●どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった	
					②	ヴァイオリンコンペティションの参加申込者数 (単年度)	200人	2027年度	0人	2024年度	-	-	2025年度	-						
					③	ヴァイオリンコンペティションの公式WEBサイト閲覧数 (単年度)	950,000回	2027年度	0回	2024年度	200,000回	0回	2025年度	未達成						
					④	新たな文化芸術事業の参加者と入場者数 (単年度)	72,800人	2027年度	0人	2024年度	20,000人	62,514人	2025年度	達成						

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

A		B		C	D			E		F	G			H		I		J	K
No	交付対象事業の名称	事業概要	2025年度の主な事業	2025年度の交付金額(千円) (事業費の1/2)	KPI（指標）	本事業における目標値		当初数値		最新実績値の 年度目標値	最新実績値		KPI達成	効果検証	実績値を踏まえた事業の今後について		KPIを達成できなかった理由	外部有識者からの評価	
9	スポーツを軸とした若者が集まる「楽しい姫路」の実現 (第2世代交付金対象事業)	「大和工業アリーナ姫路（ひめじスーパーアリーナ）」の供用開始の好機を捉え、戦略的な誘致活動を行うことにより、若者を中心とした市内外の人々を惹きつける大規模イベント等を実施し、本市のスポーツ振興を図るとともに、地域活性化につなげる。 (開始年度：2025年度)	・姫路市まちづくり振興機構、本市を拠点とするトップチーム4団体で構成する「ひめじトップチーム懇話会」を4回開催し、チーム相互の連携・支援の強化、市内外への認知度向上を図った。 ・トップチームスポーツ教室を開催。 ○姫路イーグレッツ（令和7年12月6日（土）19人） ○姫路イーグレッタース（令和8年2月7日（土）24人） ○ヴィクトリーナ姫路（令和8年2月23日（月・祝）10人） ○OASハリマアルビオン（令和8年3月25日（水）25人） ・ひめじスーパーアリーナの開館に向けた機運を高めるため「開業1年前記念フォーラム」を令和7年10月1日（水）に開催。 ・ひめじスーパーアリーナの機能等を広く発信するため、令和7年7月30日（水）～8月1日（金）まで東京ビッグサイトで開催された、日本最大の国際スポーツ・健康産業専門展である「SPORTEC2025」へ出展。	4,288	①	市内観光消費額（単年度）	158,243百万円	2027年度	140,993百万円	2024年度	146,168百万円	集計中	2025年度	-	○地方創生に非常に効果的であった ●地方創生に相当程度効果があった ○地方創生に効果があった ○地方創生に効果がなかった	○追加等更に発展させる ○事業内容の見直し（改善） ●事業の継続 ○事業の中止 ○予定通り事業終了	スポーツコミッション事業をさらに強化するため、より広範な主体が参画する「ひめじスポーツコミッション推進協議会（仮称）」を設立し、専門性と推進力を備えた官民連携の体制へと発展させ、チームとの連携強化及び支援、大会誘致による交流人口の拡大を図る。また、スポーツコミッション事務局である姫路市まちづくり振興機構に専任担当者を配置し、スポーツ事業を拡充する。	●有効だった ○どちらかといえば有効だった ○どちらかといえば有効ではなかった ○有効ではなかった	
					②	各種スポーツ行事への参加者数（参加に制限のない市主催の行事）（単年度）	28,992人	2027年度	26,356人	2024年度	27,234人	33,807人（見込）	2025年度	達成					
					③	市立体育施設の利用者数（単年度）	1,282,772人	2027年度	1,166,156人	2024年度	1,189,479人	1,270,512人	2025年度	達成					
					④	市立体育施設における市内外から参加者がある大規模イベントの開催件数（1000人以上）（単年度）	21件	2027年度	12件	2024年度	13件	19件	2025年度	達成					
					⑤	本市を拠点とするトップチームのホームゲーム観戦者数（市内開催）（単年度）	31,457人	2027年度	27,354人	2024年度	28,174人	54,200人	2025年度	達成					

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

No	A	B	C				D		E			F	G
	名称	概要	KPI（指標・単年度）		本事業における目標値		当初数値		最新実績値		KPI達成	効果検証	外部有識者からの評価
10	ひめじ創生戦略推進交付金計画 （第 2 世代交付金対象事業）	第 2 世代交付金を活用して、地方創生を図る。	①	市民活動・ボランティアサポートセンターでの登録団体数	362団体	2026年度	348団体	2024年度	349団体	2025年度	未達成	○目標以上を達成 ○概ね目標を達成 ●目標達成に向け順調に推移 ○やや目標達成困難 ○目標達成困難	○目標以上を達成 ○概ね目標を達成 ●目標達成に向け順調に推移 ○やや目標達成困難 ○目標達成困難
			②	合計特殊出生率	1.48以上	2026年度	1.39	2022年度	1.38	2023年度	未達成		
			③	青少年センター利用者数	28,000人	2026年度	25,543人	2023年度	28,174人	2025年度	達成		
			④	1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	458.7g	2026年度	475.7g	2023年度	460.6g	2025年度	未達成		
			⑤	市内従業者数	256,076人	2026年度	256,076人	2021年度	256,076人	2025年度	達成		
			⑥	総入込客数	10,357,000人	2026年度	9,417,000人	2023年度	集計中	集計中	-		
			⑦	1 日当たりの公共交通機関の乗車人員	17万人	2026年度	15.9万人	2023年度	16.4万人	2024年度	未達成		
			⑧	地域防災貢献事業所の登録数	1,028事業所	2026年度	1,028事業所	2024年度	1,042事業所	2025年度	達成		
			⑨	東京圏・大阪府への転出超過数	731人	2026年	1,139人	2023年	1,122人	2025年	未達成		

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）対象事業等の実施結果について

No	A	B	C				D		E			F	G
	名称	概要	KPI（指標・単年度）		本事業における目標値		当初数値		最新実績値		KPI達成	効果検証	外部有識者からの評価
11	第 2 期ひめじ 創生戦略推進 計画 （企業版ふる さと納税事 業）	市外企業からの寄 附金を活用し、地 方創生を図る（寄 附企業は寄附額の 最大 9 割の税の軽 減効果が受けられ る）。 ※令和 7 年度実績 【寄附件数】 43 件（暫定） 【寄附金額】 43,402 千円 （暫定）	①	市民活動・ボランティアサポートセンター での登録団体数	362 団体	2026 年度	388 団体	2019 年度	349 団体	2025 年度	未達成	○目標以上を達成 ○概ね目標を達成 ●目標達成に向け順調に推移 ○やや目標達成困難 ○目標達成困難	○目標以上を達成 ○概ね目標を達成 ●目標達成に向け順調に推移 ○やや目標達成困難 ○目標達成困難
			②	合計特殊出生率	1.48 以上	2026 年度	1.50	2018 年度	1.38	2023 年度	未達成		
			③	青少年センター利用者数	28,000 人	2026 年度	28,476 人	2019 年度	28,174 人	2025 年度	達成		
			④	1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	458.7g	2026 年度	508.7g	2019 年度	460.6g	2025 年度	未達成		
			⑤	市内従業者数	256,076 人	2026 年度	244,970 人	2016 年度	256,076 人	2025 年度	達成		
			⑥	総入込客数	10,357,000 人	2026 年度	9,277,000 人	2019 年度	集計中	集計中	-		
			⑦	1 日当たりの公共交通機関の乗車人員	17 万人	2026 年度	17 万人	2019 年度	16.4 万人	2024 年度	未達成		
			⑧	地域防災貢献事業所の登録数	1,028 事業所	2026 年度	980 事業所	2019 年度	1,042 事業所	2025 年度	達成		
			⑨	東京圏・大阪府への転出超過数	731 人	2026 年	994 人	2019 年	1,122 人	2025 年	未達成		